

日 時 令和5年2月8日 午後2時～3時30分

場 所 本庁3階 第3会議室

(オンライン及び対面でのハイブリット開催)

出席者 西田会長、平松副会長、浦田委員、岡原委員、柿本委員、川口委員、志村委員、  
橘委員、椿委員、待谷委員、光田委員、宮原委員、山口委員(副会長以下50音順)

- 1 挨拶(健康福祉局長)
- 2 会長・副会長挨拶
- 3 委員紹介
- 4 案件1 堺市におけるがん対策の取組状況について

○堺市のがん対策の経過

平成24年度 がん対策推進条例制定

平成25年度 がん対策推進委員会設置

平成30年度 5つのがん検診の無償化

令和2年度 5がんに加え、胃がんリスク検査・前立腺がん検査の無償化

○堺市医療圏がん診療ネットワーク協議会について

平成25年のがん診療連携拠点病院を中心に、がん診療などにおける相互の推進体制の促進を図るために設置された。

協議会には5つの分科会があり、がん医療の充実や緩和ケア、患者支援の推進などに向けた様々な取組が行われている。

○がん予防・早期発見・情報提供の推進について

受診率向上に向けた取組(WEBの活用、個別の受診勧奨、がん検診無償化や託児・土日開催の実施等)を実施し、情報発信やがん検診を受けやすい体制整備を図っている。

○がん検診の受診率について

無償化を開始した30年度から順調に受診率が伸びていたが、令和2年度は新型コロナ感染症拡大の影響を受けて、全国的にも受診率が低下しており、堺市の受診率も低下した。令和3年度は回復傾向であった。

○がん検診の精密検査受診率について

大腸がん・子宮がん検診について国が示す許容値に届いていない状況。

令和3年度からは、医療機関及び受診者への追跡調査を実施し対策を強化。

○がん検診無償化に関する事業評価

無償化を開始後、受診者が3万人以上増加した。令和2年度はコロナ禍において減少。令和3年度の受診者数は回復傾向にあり、無償化前と比べても増加した。

受診率も同様。特に64歳以下において受診率が伸びていること、全国・他市と比べて受診率が伸びていることなどを考慮し、無償化によって受診者数・受診率が増加したと評価している。

○今後の対策について

引き続き、がん検診受診率向上や健康寿命の延伸に向けたがん対策の推進が重要。

「受診しやすい機会の提供」、「がん検診のメインターゲット層(受診対象者)への適切なメッセージ強化」、「ポータルサイトなどを活用した情報発信・啓発の強化」をポイントとして、定期受診習慣化の推進、受診率向上につながる取組を進めていく。

## 【質疑・意見】

### ・山口委員

効果検証では、無償化に効果があるとみてとれ、引き続き無償化を検討とありますが、ぜひ推進をお願いしたいと思います。

### ・岡原委員

私も山口委員のご意見と同じですが、有効性が確認できている無償化は引き続きしていただきたいです。ただ、無償化がなくなることも想定してその時のリバウンドに対する対策などで受診率を上げていくことを考えていただきたいと思います。

### ・橘委員

私も無償化の方を続けてお願いしたいと思います。

精密検査の受診率が大腸がん・子宮がん検診で低いことが気になりました。

きちんと堺市に結果を報告するシステムができていないか否かを確認していただきたい。便潜血陽性になった場合、精密検査はほぼ全員受けていると思うので、市に報告するシステムを検討いただきたいと思います。

### ・西田会長

事務局より、精密検査に関する現状を教えてくださいませんか。

### ・事務局

精密検査の受診率向上に向けた対策としまして、一次検診の受診票に精密検査の案内を記載しております。また、未受診者に対して追跡調査を行っています。

結果が返ってきていない場合もありますので、各医療機関には結果を報告いただくよう通知したり、大阪府域の医療機関にも府を通じて報告をお願いしています。現状は低いながらも、対策を強化してから少しずつ受診率が上がってきている状況です。

### ・西田会長

精密検査に関しては市外でも受けられますが、精密検査の何%程度が市外で受けているかわかりますか。

### ・事務局

そちらは把握できておりません。今後も引き続き対策を講じてまいります。

### ・西田会長

男性は6割、女性は4割ががんになり、乳がんは9人に1人が経験するなど、がんはごく身近な病気となっています。幸い、医療も進み、6割5分に5年生存率が上がりましたが、逆に言えば治療期間が長くなっています。

家族や周りで2人に1人が経験する病気だということを伝えていくことが大切だと思います。

- ・西田会長  
 がん対策の長期的なことを考えていくと、がんに対してのリテラシー、認知をあげてもらうのが大事で、子ども時代に教育していくことが大事だと思うのですが、堺市のがん教育の現状はどうでしょうか。
- ・岡原委員  
 学生に対する教育に関しては、学校でも企画されていて、学校医として可能な限り参加させていただいています。
- ・西田会長  
 がん教育は20年先30年先に非常に効果があると思います。
- ・岡原委員  
 中学校で校医をしています、中学生に喫煙防止教育を行っています。なかなか評判も良く、子どもが聞いたことを両親に話し、親に禁煙を勧めたりしてくれています。がん教育という部分でも、リテラシーを上げる効果があると思っています。親御さんに対する検診受診の促進にもつながっていくので、学校医会にも働きかけていきたいと思えます。
- ・事務局  
 小学生、中学生に対してはがん教育として、H28年3月から小6と中学生を対象に、堺市の教育委員会がプログラムを作り、各学校で取り組んでおります。  
 プログラムは、がんの仕組みや受診の大切さ、がんの予防が内容に盛り込まれており、おおさか労災病院や堺市立総合医療センターに監修していただき、当課も交えて作成しました。
- ・西田会長  
 がん教育の現場に医療職が入っていくことが重要だと思っています。私自身も学生たちとなぜがんになるのかなどのディスカッションをしています。ディスカッションを通して、がんとは何か、がん検診が何故重要なのかを理解していけると思えます。ただ講義を受けるだけではなく、工夫が大事だなと思いました。
- ・柿本委員  
 学校には、学校薬剤師もおおり、禁煙の話などを子どもたちにしています。また、がん認定薬剤師が中学校に行き、がんのお話をしたことがあり、とても好評でした。小学校にもいく予定です。
- ・西田会長  
 医療機関ではどうでしょうか。

- ・平松副会長

当院（大阪労災病院）では、年に1回「ろうさい市民がんフォーラム」として、2日間にわたって、5がんを中心に講演やがん相談などを実施しています。

1日で500人ほど参加されていますが、大規模で一方通行な部分もありますため、シングルトピックスとして胃がん・大腸がんなどテーマを決めて、保健センターと一緒に100人弱の小規模な「がんセミナー」を開催したりもしています。

昨今は新型コロナの影響で開催が難しい部分がありましたが、受診率が下がって進行した状態でがんが発見されてしまうといった問題もあるので、今後は十分な感染対策を講じて開催していきたいと思っています。

- ・山口委員

当院（耳原総合病院）でも、認定看護師が年数回、地域の高校生を対象にがん教育を行っています。医師も小中学校に出向いて講師をしたりしています。私の知る限りでは、数年前から実施しています。

- ・西田会長

堺市立総合医療センターでもがんの認定看護師が地域に出向き、勉強会などを行っていると聞いています。

がん対策として、緩和ケアなどの患者支援も重要だと思うのですが、いかがですか。緩和ケアは末期だけの話ではなく、専門病院でないとハードルが高い部分もあるかと思いますが、医療機関での困りごとや支援の工夫などありますか。

- ・平松委員

当院（大阪労災病院）では、がん相談支援センターと緩和ケアセンターが並んでおり、外来でがんと診断されたときには、認定看護師も同席して、治療や入院に向けて、最初の段階から寄り添うという形をとっています。

また、毎日10～20人のがん患者さんに緩和ケアラウンドといって、心身の困りごとなどラウンドし、気になったことを主治医とディスカッションをして方針を決めるといったことを推進しています。

- ・山口委員

病院の入院患者への緩和ケアもありますが、最近では外来や地域の訪問診療などによる在宅での緩和ケアも行う傾向になっていると聞きます。

- ・橋委員

私も末期がんの患者さんの訪問診療を行っています。緩和ケアは地域でも取り組んでいます。その方の状況に応じて、総合的に考えていけばよいかなと思います。

訪問看護師にも入ってもらいながら、在宅で看取っているのも現状です。

- ・岡原委員

在宅医療に携わる医師も頑張って緩和ケアを実施しているところです。薬剤師・訪問看

護と連携をとりながら行っています。

どうしたらよいか迷ったときに病院の緩和ケア専門の先生方に相談できるような連携体制システムがあれば助かるかなと思います。

- ・平松副会長

先ほどのご意見に対してですが、当院（大阪労災病院）には、緩和ケアセンターがございますので、ご相談いただけましたらいつでも対応いたします。

堺市では、市内医療機関にご協力いただきながら、緩和ケアマップというものを作成しています。どの地域にどのような緩和ケアができる先生がおられるのかということをも市民に周知し、受診につなげるという流れになっているものです。

- ・西田会長

がん拠点病院と地域の在宅医療の先生が、患者さんが進む道を支援していければ良いと思います。

先ほど、がん相談支援センターの話がでましたが、がん相談支援センターに繋がっているのが患者の約70%、がん相談支援に繋がった場合の満足度は90%以上とされています。患者支援において、相談支援センターにつながるということが非常に重要なことだと思っています。たとえば、がんナビゲーター制度とあって、がん相談支援センターを紹介してくれる調剤薬局などがあります。みんながタッグを組んで支援につなげていければ良いと思います。そういったことを調整するのは行政の役割かなと思います。

- ・橘委員

がんの予防というのが出ていましたが、最近では胃リスク検査を導入してピロリ菌を発見して除菌する、肝炎ウイルス検査をして治療をするなどもできるようになっています。そして、肥満・食塩の摂取・お酒・たばこなどの生活習慣に対して、特定保健指導などもがんの予防につながっていくと考えます。

特定健診の受診率が低迷しており、国は60~70%を目標としていますが、堺市は20数%と30%の域に届いていません。がんを予防するという観点から、特定健診の受診率の向上に関しても、この会から提言していく必要があると思います。

- ・西田会長

確かにどちらも大事ですね。がん予防の知識を市民に持ってもらうということも重要ではないかと思います。

## 5 案件2 新型コロナウイルス感染症に関連する取組について

### ○新規陽性者の状況について

本市では第7波の8月10日が最大の新規陽性者数（2,212人）となった。

その後、第7波以降において、直近1週間平均の新規陽性者数が最少となった10月11日を境目として、10月12日以降は、一定の水準で新規陽性者数が推移し、小康状態が続いている。年末から1,000人を超える日もあったが、現在は減少傾向。

陽性率は2月7日現在で、約12%と減少傾向。入院患者も同様。

○保健所の体制等

感染状況の変化に即応できるよう、保健所の体制や療養者支援等を強化し「第8波」へ備えている。医療療養体制の強化、また、市民への「事前準備」「情報確認」「基本的感染対策」の徹底の呼び掛けなどを進めている。

発生届の対象外陽性者への支援として、大阪府では「陽性者登録センター」を設置。「自宅待機SOS」を活用して適切な支援につなげる仕組みを導入している。

発生届対象となる65歳以上、重症化リスク者、妊婦、12歳以下の子どもは従来どおりの対応。保健所では、ハイリスク者への支援重点化、LINE コロナ相談等の相談体制の充実、事務処理業務を委託化するなどし、業務効率化を図っている。

○医師会、医療機関との連携

インフルエンザ・コロナの同時流行に備えて医師会・医療機関と認識を共有し、年末年始の発熱外来など、外来医療体制における強化・重点化を図っている。

○高齢者・障害者施設等への支援策

高齢者施設等の入所者への速やかなワクチン接種を促進。

施設内療養を行う高齢者施設等に対する支援金を始めとした経済的支援や、感染拡大防止コーディネーター派遣、療養場所確保に対する補助などの療養支援を実施。

○第8波に備えた医療・療養支援策

「医療体制」として、発熱外来を整備、往診協力医療機関・民間事業者を活用した高齢者施設等への往診体制について整備している。

「療養体制」として、高齢者施設・障害者施設等の施設内療養支援に加え、自宅療養者へ対応するための療養支援体制を強化している。

○普段からの備え等

「事前準備」として、ワクチン接種の検討、新型コロナウイルス感染症抗原キットの確保、自宅療養に備えた食料品・解熱鎮痛剤等の確保を市民にお願いしたい。

今後は、LINE コロナ相談やリーフレットなどを活用してもらいながら、基本的な感染対策の徹底にご協力願いたい。

【質疑・意見】

なし

・西田会長

以上をもちまして、本日の案件はすべて終了しました。

今後も、がん対策推進委員会において、堺市のがん対策の推進について、この会で審議していきたいと思っております。

終了